

子育て新住民と農村文化を受け継ぐ 地元住民のつながりづくり

池辺地区元気づくり協議会(都筑区)

1 まちの特徴

池辺地区は10の自治会からなる連合自治会で、鶴見川沿から北部丘陵地帯まで8つの谷戸からなる約3平方キロ、約10,500人が暮らしている(平成22年国勢調査)。南部は産業道路に沿ってNECの工場、大日本印刷などがある内陸の工業地帯となったが、パブルがはじけた後多くの工場が移転し、跡地には大規模マンションや大規模商業施設が建設された。一方、北部は谷戸の多い丘陵地帯



であり、開発の進む中でも「農業専用地区」として農地が残り、都筑野菜の産地となっている。地区内の都田小学校は明治29年に創設された117年もの歴史のある学校で地域と強いつながりがある。

平成19年、郊外型大規模商業施設「ららぽーと横浜」が開店し、同時に開発された大規模マンションにより、平成20年から一挙に人口が2,000人近く増加、年齢構成が大きく変化した。マンションの居住者は30代、40代が多く、子育て世代の新住民が増加した。

2 地域の課題

〈人口急増と自治会未加入世帯の増加〉

横浜市内の自治会・町内会の加入率は、1990年当時90%台と最も高くなったが、



DATA 池辺地区

	人口概数	世帯概数	高齢化率
1985年	8,700人	3,000世帯	5.5%
2000年	9,200人	3,700世帯	10.4%
2010年	10,500人	4,400世帯	18.4%

その後漸減傾向が続き平成24年には77%となっている。都筑区の64.6%が最も低く、次いで中区の66.2%、西区の70.4%となっている。いずれも市内でも人口の増加している区で、新しいマンション建設等に伴う子育て世代の流入による現象と考えられる。若年世代の増加は地域に活気をもたらすが、急激な変化により様々な地域の課題が起きるのも現実である。池辺地区においても、新しいマンションが建設されたこの数年、自治会・町内会に加入しない世帯が多く、加入率は58%と低下している。

こうした状況下、自治会が主催する行事への参加を、自治会費を払っている世帯とそうでない世帯という区別をせざるを得ないこと、特に子どもを中心とした行事などは、新たに転入した子育て層こそ地域になじみ、顔の見える関係をつくる必要性が高いが、そうした世帯には呼びかけにくい事態となっていた。自治会未加入世帯の増加は、地域社会のつながりを弱めることになり、伝統的な地域の文化をどのように次世代に伝えていくか、自治会への加入促進をどう進めるかは、地域全体の課題となっていた。

〈乳幼児の急増や子どもの問題〉

若者世代の急増は乳幼児の急増となり、ある大規模マンションでは1年に100人もの

赤ちゃんが誕生する、という状況となった。新住人には子育て支援事業が地域の運営によって成り立っていることを理解してもらおう必要などが生じていた。

一方、小学校では授業に集中できない子が出てきたり、中学校でも学習意欲の低下する子や落ち着きのない子が増えるなど、学校の中でも課題を抱えていた。しかし、子どもは来校者には好意的な態度をとり、生徒につきあつて話を聞いてくれる大人もいる地域である。PTAの役員は小学校、中学校の卒業生である人も多く、従来から地域と学校の信頼関係がベースにあり、地域と学校の情報交換、話し合いの場をスムーズにできる風土があつた。

3 若者世代をバックアップする 地域組織の連携〜池辺地区 元気づくり協議会〜

〈地域の課題の共有化と目標設定〉

子育て世代の新住民の増加による地域の課題に対して、地元地域組織が対応するきっかけとなったのが「身近な地域元気づくりモデル事業」であつた。平成21年、区役所からモデル事業にと提案を受けた池辺町連合自治会は、7月に準備委員会を発足させ、11月に正式な協議会を結成する。会の構成メンバーは、地区内の10の自治会、子ども会、小・中学校とそのPTA、主任児童委員、地区社会福祉協議会、高齢者クラブなど地域組織の総動員

の会となつた。この事業の目的を次のように設定した。

- 池辺地区の各団体が連携しながら地域の子育てを支援する。
- 地域の子どもたちの健全な育成を目指す。
- 地域の連帯感を高める。

実行部隊として「学校・家庭のつながり部会」と「地域のつながり部会」の二つの部会をつくり、それぞれの活動を展開した。若者世代や子育ての支援をモデル事業の中心に置き、それをバックアップするような形で、地元地域組織や小中学校などが横連携を図つた形となつた。

〈地域ぐるみで子育てをサポート〉

「地域のつながり部会」では、地域ぐるみで子育て世代をサポートする取組として「公園で遊ぼう」「みんなで遊ぼう」「親子で遊ぼう」「自治会館で遊ぼう」の企画、運営を行った。

協議会の目標にあるように、未就学児を育てている親子であれば、自治会加入の有無を問わずだれでも参加が可能ないようにした。それぞれ月1回、曜日を決めて、公園やコミュニティハウスで開催し毎回多くの親子が参加していたが、2年目に入ると運営する自主グループが誕生し、子育て経験者が育児や仲間づくりについてのアドバイスをするなどの状況が生まれた。声かけのできる縦のつながりが自然に生まれたのである。

子育て世代を周りで支える輪は母親同士

の関係にとどまらず、高齢者クラブや自治会館の利用などの活動にも広がっていく。

その一環として行われた「自治会館で遊ぼう」のプログラムは、地区内の杉山神社に隣接している連合自治会館で行われた。100畳敷きの広間のある広い自治会館であるが、役員以外はあまり利用したことのない場であつた。杉山神社の境内とこの会館を遊びの拠点とすることは、自治会というものの存在を若い母親や子どもたちに知ってもらおう、という協議会の意図もあつた。このイベントは毎年、参加者が増え続け、自治会の認知度の向上にもおおいに貢献している。子育てサークルの見守り、子育て支援拠点の協力、そしてなによりも、高齢者クラブの方たちが準備の段階から駆けつけ、ゴミ拾いや見守りを手伝ってくれるなど、若い母親と子どもの周りに広がる輪は、子育ての安心感を育むことになつた。

〈中学生も地域へ〉

地域との関係が薄くなる中学生の参加も企画された。映像クリエーター入門講座である。都田中学校の生徒が4グループに分かれ、池辺町をテーマにしたショートムービーを制作した。東京都立大学の教授の講義で映像制作の基礎を学び、テーマの設定、取材、絵コンテづくり、撮影、編集という一連の流れを実際に体験した。

また、赤ちゃん体験、そうめん流しや工作教室へのボランティアなど、できるかぎり中学

生が地域の一員として一定の役割を果たせるようなしかけをつくった。地域の取組と同時に学校は、校内の畑づくりや校舎の壁面塗り替え、地域交流室の整備などを進めた。地域の人が学校へ来る機会が増えることに、中学校も落ち着いていった。

〈浄念寺川せせらぎ緑道の整備と愛護会の結成〉

都田小学校の近くを流れる浄念寺川にせせらぎ緑道が整備されたのは昭和59年のことである。協議会は、必ずしも手入れの行き届いていなかったこの緑道をモデル事業で再生させようと考えた。さっそく近隣の自治会長を中心に愛護会を結成し、都田小学校の3、4年生の子どもたちと緑道の整備に着手した。



▲浄念寺川せせらぎ緑道での子どもたちの活動

沿道に花壇をつくり月1回は花壇の整備活動を総合学習として位置付け、授業に取り入れることとした。また、愛護会メンバーをふれあい給食に招待するなど、緑道を通じての小学校と地域との交流が広がっている。きれいに整備された緑道では、昼食時にくつろぐ人や散歩する人、休日には親子連れの姿も目立つようになつた。緑道から遠い都田西小学校では、校内の花壇に地域のボランティアと一緒に花植えをし、地域の人との交流を広げている。

4 協議会の意味と今後——子どもを中心に「老・壮・青のつながり」をつくる

「転入してきた新住民が地域の活動やPTAの活動にも参加するようになった」、「大型マンションに自治会が結成され、当初2割程度であった加入率が9割を超えた」、「協議会の場では、若い世代が役割を持ち意見を言う機会をもてた。今までは会議に呼ばれ役割を担うことはなかったもので、とてもいい機会となった」など、協議会の効果は、参加した住民の具体的な声として上がっている。協議会が、テーブルを囲むだけの単なる議論の場に終わらず、自治会、小中学校、地区社会福祉協議会、高齢者クラブなど地域活動の様々な団体と情報共有し、具体的な地域課題の共有化をはかり、活動者同士の横のつながりをつくり出し、課題解決へ向けた活動をスタート

させた。そのような協議会の各メンバーの力と、それをバックアップした区役所の後押しのもとも見逃せない。住民同士の交流、それも世代間の交流という「老・壮・青のつながり」は、「老」の厚みと包容力なくして成り立たないであろう。

〈モデル事業のその後〉

平成23年度で3年間のモデル事業が終了し、24年8月、協議会の今後や各事業の継続についての話し合いがもたれた。子育ての支援をとおして住民同士や学校や地域の各活動団体が連携する、という当初の目的に対して、十分な成果が上がったものの、モデル事業の切れ目で補助金終了後の事業継続について懸念する声もあり、また協議会の位置づけなどが改めて問われることとなった。

協議会のメンバーは、個々の活動を終わらさずにはいかないこと、さらに、「地域ぐるみで子どもの成長と環境を見守る」ための協議会の意義を再確認し、大半の事業については、連合自治会の資金および民間の基金なども活用しながら継続することを決定した。新たな人材発掘として「ボランティアの募集」も開始することとした。補助金終了とともに、本来の意味で自らの力で地域課題の解決に取り組む地域となった。それと同時に、住民の5割近くを占める自治会未加入者への働きかけは自治会の力だけでは及ばないと、区役所のさらなる支援に期待が寄せられている。